

事務事業評価表 平成24年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **病児・病後児保育事業**

[0983]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>病児・病後児保育を必要とする児童</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉向上を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>子どもの疾病により家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する機関に対し、その運営費の一部を補助する。 【実施機関】 あずま子ども家庭クリニック病児保育室にここに</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	病児・病後児保育登録児童数	人			437	600
対象指標2						
活動指標1	実施施設に対する補助金	千円			16,796	14,270
活動指標2						
成果指標1	病児・病後児保育延べ利用者数	人			1,208	1,170
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	16,796	14,270
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,605	1,942
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	18,401	16,212

費用内訳	
23年度	負担金・補助及び交付金 16,796千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	安心して子育てができる環境の充実及び保護者の子育てと就労の両立支援のため。	事業を取り巻く環境変化	少子化の伸展に伴い、地域における地縁関係の希薄化も進み、共働き家庭の増加などから子育てにかかる社会や家庭の意識も複雑・多様化している。このような中、子育てに関する様々な負担を軽減するとともに地域社会全体で子育てを支援する体制の整備が求められている。
--------	---------------------------------------	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅で困難な状況時の保育需要に対応するため、病気の児童を安心して一時的に保育する環境を整備するものであり、子育て支援はもとより児童福祉の向上が図られることから妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

今日の経済状況やライフスタイルの多様化等から共働き世帯が増加する中、病気の児童を安心して預けることのできる環境が整備されることから貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

平成23年度からの実施事業であるが、利用実績は当初の見込みを大幅に超過しており、十分な成果が見られる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

現在、実施機関は1施設で1日の定員が15人であり、今後の利用状況等を見極めながら、必要に応じ実施機関を拡大することにより、成果向上の余地がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は？

本事業にかかる経費は、受益者負担はもとより国の定めた保育対策促進事業補助金対象事業として実施しており、所要時間に関しても本市の保育事業を基本に実施していることから、削減の余地はない。